

平成26年度 東京都環境マネジメントシステム
日常業務活動に関する目的・目標・プログラムの実施状況管理結果

達成度・・・A:100%達成 B:一部達成 C:全く達成せず

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	実施結果測定結果				監視測定結果				達成度
			H25年度使用量 (箱)				H26年度使用量 (箱)				
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
知事本局	総務部	25年度は需要増要因が多く、一時的な増加が見られた(年間使用2524箱)ため、24年度の水準、年間使用2046箱にまで抑える。 なお、26年度の増加要因として、既にフロア移転及び組織改正に伴う事務が発生している。一方、組織改正後には職員数減少が見込まれるため、年間使用量目標は24年度の水準に留めることとする。	2,091	130	303	0	2,242	201	208	0	C
青少年・治安対策本部	総合対策部	前年度比3%減(A4 約565箱、A3 約35箱、B4 約33箱)を目指す。	583	37	35	0	570	30	27	0	B
総務局	総務部	都庁舎改修に伴う執務室移転対応等により用紙使用量の増加が見込まれるが、前年度と同程度を維持することを目標とする。	756	20	26	6	750	21	25	5	A
	復興支援対策部	用紙類等の使用量を、前年度の162箱程度に維持するよう努める。	131	20	11	0	175	20	2	0	B
	行政改革推進部	前年度の目標の水準を維持する。(A4換算:212箱) ※7月16日の組織改正により、現員が34名から42名となり、人数増を考慮すると年間使用量の上限目標は249箱とみなせる。これに対して年間使用量は245箱であり、目標を達成したと言える。	181	32	0	0	213	31	1	0	A
	情報システム課	次期TAIMS移行説明会他で使用量増が見込まれるが前年度比1.1倍(150箱)程度に留めるよう努める	131	8	0	0	139	6	0	10	A
	首都大学支援部	前年度使用量から2割程度削減する。	80	10	5	0	72	10	9	0	B
	人事部	コピー用紙使用量が1,020箱を超えないようにする。(直近3年の使用量の平均値)	899	68	11	0	1,006	80	17	0	C
	行政監察室	前年度実績(141箱)を前年度人数(35名)で割った数(4.02)に今年度人数(38名)を乗じて得た箱数(=152箱)以下となるよう努力する。	133	8	0	0	154	13	0	0	B
	行政部	一昨年度(851箱)と同程度の使用量にする。	836	42	44	0	784	46	18	0	A
総合防災部	前年度と同程度の使用量を維持する。	818	81	23	0	776	88	26	0	A	

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	実施結果測定結果 H25年度使用量 (箱)				監視測定結果 H26年度使用量 (箱)				達成度
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
			総務局	統計部	5年周期の国勢調査3次試験調査及び経済センサス-基礎調査の800箱の実績に加え、今年度は商業統計調査を行うためコピー用紙の削減を目指し800箱を目標とする。	631	62	9	0	729	
	人権部	前年度以上の業務増が見込まれるが、コピー用紙使用量を前年度と同規模までに抑える。	134	9	1	0	162	4	5	0	B
	公文書館	前年度使用量(箱)よりも削減する。	92	3	13	0	116	9	15	0	B
	大島支庁	使用量を前年度実績110%以下に抑制する。	304	38	3	0	420	41	2	1	B
	三宅支庁	前年度よりも使用量を削減する。	226	27	0	0	234	27	0	1	C
	八丈支庁	コピー用紙の在庫管理を徹底し、昨年度目標水準に抑える。	246	21	0	0	234	21	1	0	A
	小笠原支庁	コピー用紙の使用量を前年度以下に抑制する。	254	25	0	0	235	17	0	0	A
		合計	5,852	474	146	6	6,199	481	128	17	
財務局	経理部	用紙類の使用量について、前年水準を維持する。	2,862	214	27	1	3,364	244	14	0	B
主税局	総務部	コピー用紙の使用量を対前年比+0.1%以内に抑制する。	16,177	725	135	109	16,411	640	71	47	A
生活文化局	総務部	前年度より削減する。	3,433	254	91	6	3,493	238	73	1	B
オリンピック・パラリンピック準備局	総務部	年間使用量を昨年度実績以下に抑える。	429	63	13	0	410	50	0	0	A
	総合調整部	年間使用量の上限を500箱とする。(総務部の平成26年度年間使用量を参考に設定。)	—	—	—	—	47	12	0	0	A
	スポーツ推進部	資料作成の必要な業務が増加している現状を勘案し、前年度比1.5倍以内の増加に抑える。	297	33	0	0	455	53	0	0	C
	大会準備部	平成25年度の使用量を踏まつつ、今年度組織の拡大(職員数約1.7倍)を考慮に入れて、使用量を前年度比1.7倍以内に抑えるよう努める。	493	106	5	0	970	308	2	0	B
		合計	1,219	202	18	0	1,835	411	2	0	

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	実施結果測定結果 H25年度使用量 (箱)				監視測定結果 H26年度使用量 (箱)				達成度
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
			都市整備局	総務部	用紙類の使用量を前年度並みに抑制する。	894	83	31	0	985	
	都市づくり政策部	用紙類の使用量を前年度並みに抑制する。	606	74	16	0	710	90	18	0	B
	住宅政策推進部	用紙類等の使用量について、前年度使用量以下に抑制する。	665	55	17	0	803	67	14	0	B
	都市基盤部	用紙類の使用量を前年度使用量以下に抑制する。	509	80	15	0	699	128	19	0	B
	市街地整備部	前年度使用量からの削減を図る。	858	114	8	0	900	112	7	0	B
	市街地建築部	使用量を前年度実績以下にする。	561	85	14	0	585	40	5	0	A
	都営住宅経営部	用紙類の使用量を全体で平成25年度の使用量以下に抑制する。(H25使用量745箱)	669	69	7	0	677	73	7	0	B
	基地対策部	用紙類等の使用量を前年度使用量以下に抑制する。	117	7	17	0	94	12	9	0	A
	第一区画整理事務所	前年度よりも用紙使用量を削減する。	336	87	0	0	334	80	0	0	A
	第二区画整理事務所	昨年度より用紙使用量を減らす。	346	83	0	0	325	60	1	0	A
	多摩建築指導事務所	前年度使用量の5%削減を目標とする。	305	40	0	0	354	53	0	0	B
	再開発事務所	昨年度使用量より3%使用量を削減する。	276	88	0	0	267	54	0	0	A
	多摩ニュータウン事務所	前年度比5%削減とする。	27	1	1	0	22	2	0	0	A
	東部住宅建設事務所	前年度使用量より削減を図る。	463	51	0	0	477	63	0	0	B
	西部住宅建設事務所	用紙類等の使用量を昨年度以下に抑制する。	263	39	0	0	300	52	0	0	B
		合計	6,895	956	126	0	7,532	960	145	0	

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	実施結果測定結果 H25年度使用量 (箱)				監視測定結果 H26年度使用量 (箱)				達成度
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
			環境局	環境政策部	コピー用紙の使用量は昨年度都市エネルギー部が使用した部分を除いた枚数(=465箱)を超えないようにする。	714	54	38	0	550	
	都市エネルギー部	コピー用紙の使用量は平成25年度使用量を超えない。 ※平成25年度は環境政策部と同じコピー機を使用していたため、使用量実績は概算。	302	26	13	0	239	22	0	0	A
	都市地球環境部	用紙使用量を組織及び業務量等を勘案し、500箱に設定する。	476	46	0	0	445	67	0	0	B
	環境改善部	コピー用紙使用量を24・25年度平均以下とする。(A4:612箱 A3:32箱 B4:8箱)	436	23	8	0	563	28	7	0	A
	自然環境部	コピー用紙の使用量を平成25年度と同程度又はそれ以下に抑える。	364	80	10	0	373	29	9	0	A
	資源循環推進部	コピー用紙の総使用量(各サイズの合計)を、前年度の総使用量より2%削減(394箱以下)する。	382	15	5	0	363	22	7	0	A
	多摩環境事務所	昨年度の使用実績を上回らないこと。	285	35	7	0	275	26	7	0	A
		合計	2,959	279	81	0	2,808	251	79	0	

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	実施結果測定結果 H25年度使用量 (箱)				監視測定結果 H26年度使用量 (箱)				達成度
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
			福祉保健局	総務部	前年度使用量以下に抑える。	1,765	67	68	0	2,095	
	指導監査部	用紙の使用量を前年度比5%削減する。	1,070	37	18	0	1,230	38	30	0	C
	医療政策部	印刷は両面印刷を原則とし、コピー用紙の使用量を前年度より削減する。	1,110	70	28	0	1,300	85	27	0	B
	保健政策部	前年度使用量以下に抑える。	1,323	71	51	0	1,375	106	36	0	B
	生活福祉部	部事業の性質上、突発的な災害対応等が生じる可能性を考慮し、前年度の水準を維持する。	1,050	52	23	0	1,110	47	26	0	A
	高齢社会対策部	前年度使用量以下に抑えることを目標とする。	1,562	72	50	0	1,879	110	45	0	C
	少子社会対策部	前年使用量の5%削減を目指す。	1,300	70	0	0	1,665	63	0	0	B
	障害者施策推進部	前年度使用量を維持する。	1,309	49	23	0	1,498	55	1	0	B
	健康安全部	前年度使用量(箱)を維持する。	1,323	71	51	0	1,517	52	40	0	B
	西多摩保健所	前年度の使用量を更に減量するように努める。	291	5	1	0	288	10	1	0	B
	南多摩保健所	前年度の使用量よりも削減する。	239	9	0	0	237	8	2	0	A
	多摩立川保健所	前年度の水準を維持する。	304	21	6	0	306	31	11	0	B
	多摩府中保健所	移転周知に係る用紙の使用量増が見込まれるが、前年度比120%増までに抑える。	440	14	0	2	445	26	0	0	A
	多摩小平保健所	用紙使用量を前年度より削減する。	301	21	2	0	318	20	0	0	B
	島しょ保健所 大島出張所	大幅な削減を達成した23年度の使用量(=38箱)を目指す。	57	8	5	0	59	0	0	0	B
	島しょ保健所 三宅出張所	前年度使用量以内を目標とする。	21	1	0	0	23	1	0	0	B
	島しょ保健所 八丈出張所	用紙類等の使用量を前年度より減らす	25	1	2	2	29	1	0	0	B
	島しょ保健所 小笠原出張所	用紙類等の使用量を昨年と比較し、できる限り削減するように努力する。	17	1	4	0	15	1	3	0	A
	生活福祉部西多摩福祉事務所	用紙類の前年度使用量の水準を維持する。	114	1	0	0	116	1	0	0	B
	板橋ナーシングホーム		121	14	3	0	事業廃止				
	東村山ナーシングホーム	前年度使用量を超えないよう努める。	220	28	18	0	235	14	11	0	A
	監察医務院	使用量を前年度より減少するよう努力する。	102	5	2	3	115	4	1	0	B
	広尾看護専門学校	両面印刷及び裏面紙の活用等により、前年度使用量の維持をはかる。	217	3	1	0	213	4	2	0	A

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	実施結果測定結果 H25年度使用量 (箱)				監視測定結果 H26年度使用量 (箱)				達成度
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
			福祉保健局	荏原看護専門学校	極力前年度の使用量より削減する。	198	3	0	0	177	
	府中看護専門学校	用紙類の昨年度並みの使用量に抑制する。	143	7	4	0	205	3	2	0	C
	北多摩看護専門学校	昨年度と比較して削減できるよう努めるが、学生定員増加のため昨年度より必要数が増えることが見込まれている。そのため、この状況を踏まえて330箱以下に抑えることを目指す。	252	8	4	4	288	7	6	0	A
	青梅看護専門学校	両面印刷を徹底した裏面使用可能用紙の活用を図る。用紙の使用量を昨年度と比較して削減する。	200	4	2	1	226	7	2	1	B
	南多摩看護専門学校	前年度の水準を維持する。	215	2	3	0	180	3	3	0	A
	板橋看護専門学校	使用量が増加しないよう、削減に努める	215	2	3	0	230	9	2	1	B
	児童相談センター	使用量の5%削減	612	24	13	14	684	25	24	1	C
	北児童相談所	用紙類等の使用量を前年度以下に抑制する。	71	1	0	1	94	0	0	0	C
	品川児童相談所	職員及び相談件数の増加に伴い、必要な記録も増加するが、用紙類については、工夫や節約により、前年度の水準を維持する	92	2	0	0	95	0	0	0	A
	立川児童相談所	昨年度実績を保持する。	95	1	1	0	125	1	1	0	B
	杉並児童相談所	前年を上回らない使用枚数を上限として設定する。	72	2	1	0	74	2	0	0	B
	江東児童相談所	用紙の使用量を前年度実績(=233箱)以下とすることを目標とする。	223	10	0	0	181	10	0	0	A
	小平児童相談所	昨年度の水準を維持する。	89	3	0	0	137	2	1	0	B
	八王子児童相談所	紙の使用量を昨年度より減量する。	115	1	1	0	116	1	1	0	A
	足立児童相談所	使用枚数の上限を過去2年間の平均実績(=130箱)とする。	130	3	4	0	138	1	2	0	C
	多摩児童相談所	情報が増えるなか、前年度の使用量を維持する	76	1.6	0.2	0	78	1	7	0.2	B
	世田谷児童相談所	前年度と同水準を維持する。	60	0	0	0	60	1	0	0	B
	誠明学園	前年度の使用量を維持する。	111	7	6	0	119	4	4	0	B
	萩山実務学校	コピー用紙類の前年度実績(=181箱)の1割の削減を目指す。	132	23	19	7	137	18	16	7	B

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	実施結果測定結果 H25年度使用量 (箱)				監視測定結果 H26年度使用量 (箱)				達成度
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
			福祉保健局	女性相談センター	前年度使用量（箱）を削減する。	141	2	10	3	125	
	女性相談センター 多摩支所	コピー用紙の使用料を削減する。前年度使用量より削減する。	33	0	0	0	30	0	0	0	A
	心身障害者福祉センター	再利用・両面印刷の更なる強化を図り、昨年度より使用量を削減する。	537	30	5	10	594	25	11	5	B
	障害者福祉会館	前年度使用量を維持する。	35	8	0	1	34	3	3	0	A
	北療育医療センター	前年度使用量以下に収まるよう努力する。	377	11	13	27	370	11	3	14	A
	北療育医療センター 城南分園	コピー用紙使用量の削減を徹底する。	75	1	2	1	62	1	0	0	A
	北療育医療センター 城北分園	用紙類等の使用量を10%削減を目標とする。	85	2	1	4	77	2	0	1	A
	多摩療育園	昨年度使用量の10%削減	86	5	4	3	83	1	2	1	A
	府中療育センター	使用量の削減に努め、前年度以下の使用量とする。	477	18	15	7	479	23	10	5	A
	中部総合精神保健福祉センター	前年度の使用量と比較して削減する。	360	45	18	0	369	33	14	3	B
	多摩総合精神保健福祉センター	「昨年度と比較して」削減する。	147	0	1	0	211	12	5	1	B
	精神保健福祉センター	資料、研修テキスト等の作成により用紙類の使用量が増加しているが、前年度使用量を維持する。	91	3	1	0	84	6	1	0	A
	健康安全研究センター	検査依頼方法の変更により広域監視部では、検査依頼文書を詳細化し、さらに用紙での保存が必要となった。そこで用紙使用量の大幅な増加が見込まれることから前年度使用量の120%を目標とする。	1,138	31	5	0	1,285	21	8	4	A
	市場衛生検査所	昨年度と同じ120箱以下の使用量を目指す。	116	3	0	0	115	5	1	0	B
	芝浦食肉衛生検査所	輸出牛肉証明発行業務量が増加しているが、前年度使用量（箱）を維持する。	90	4	7	1	72	3	5	1	A
	動物愛護相談センター	前年度使用量の8%以上（10箱以上）を削減する。	126	1	0	0	104	2	0	0	A
	動物愛護相談センター 多摩支所	前年度使用量の8%以上（2箱以上）を削減する。	27	0	0	0	31	0	0	0	B
		合計	21,323	960	499	91	23,537	1,005	451	46	
病院経営本部	経営企画部	全ての用紙サイズにおいて、前年度より使用量を削減する。	745	62	30	0	715	55	34	0	A
産業労働局	総務部	前年度に対して、使用枚数の減少に努める。	5,449	389	113	0	5,857	342	60	1	B

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	実施結果測定結果 H25年度使用量 (箱)				監視測定結果 H26年度使用量 (箱)				達成度	
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他		
			中央卸売市場	管理部	用紙類使用量を、前年度水準に抑制する。	1,349	210	42	2	1,477		226
建設局	総務部	用紙類等の使用量を4,618箱以下にする。	4,023	545	50	0	4,264	563	81	0	B	
港湾局	総務部	コピー用紙の使用量を前年度同等以下にする。	2,747	490	79	0	2,883	505	22	0	B	
会計管理局	管理部	使用量を前年度水準に抑制する。	772	45	38	0	845	56	40	0	C	
教育庁	総務部	用紙使用量を前年度以下に削減する。	1,020	82	23	0	1,200	122	61	0	C	
	多摩教育事務所合同庁舎 (西部学校経営支援センターを含む)	用紙使用量を前年度比3%減とする。	128	12	0	0	162	24	1	0	C	
	人事部	用紙使用量を前年度より削減する。(目標前年度比2%減)	1,092	96	20	0	455	82	12	0	A	
	教職員研修センター (東部学校経営支援センターを含む)	前年度使用料から5%削減する。	1,503	217	24	14	1,663	211	21	0	B	
	東京都教育相談センター	用紙使用量を前年度比10%削減する。	209	15	1	0	178	19	4	0	A	
	福利厚生部	用紙使用量を前年並みに抑える。	376	12	2	0	391	14	2	0	B	
	中部学校経営支援センター	用紙使用量を前年度以下に抑える。	429	45	9	0	415	44	3	2	A	
	指導部	用紙使用量を前年度比3%削減する。	1,954	248	16	0	2,190	302	35	0	C	
	地域教育支援部	用紙使用量を前年度並みに維持する。	642	38	9	0	733	70	5	0	B	
	都立中央図書館	用紙使用量を前年度よりも削減する。	467	15	2	4	577	28	1	1	B	
	都立学校教育部	用紙使用量を前年度以下に抑える。	1,059	188	46	0	1,075	153	32	0	B	
	合計			8,879	968	152	18	9,039	1,069	177	3	
	選挙管理委員会	事務局	前年度を下回るよう、コピー使用量を削減する。	343	3	7	0	261	3	3	0	A
人事委員会	任用公平部	用紙の効果的な使用を推進することにより、コピー使用量について前年度の水準を維持する。	502	38	0	0	498	36	1	0	A	
監査事務局	事務局	コピー用紙の使用量について、前年度より減少させる。	258	1	1	0	245	1	1	0	A	
労働委員会	事務局	前年度の事業量増加の動向や今年度の見込みを踏まえ、200箱まで削減することを目指す。	232	5	1	0	211	4	0	0	B	

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	実施結果測定結果 H25年度使用量 (箱)				監視測定結果 H26年度使用量 (箱)				達成度
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
			収用委員会	事務局	今年度は取扱件数の急激な増加が見込まれるため、全体使用量を直近3カ年の2倍までに抑える。	141	11	1	0	150	
議会局	管理部	可能な限り両面印刷を心がけ、コピー用紙の使用量を削減する。	893	42	54	0	829	11	15	0	A
警視庁	総務部	平成25年度の実績を維持する。	39,847	1,301	800	522	42,204	1,181	771	378	B
消防庁	総務部	各課の業務に対する用紙使用量及び削減状況を把握し、庁内の用紙使用量を前年度より減らす	4,754	298	3	0	5,857	342	60	1	B
総計			134,328	8,639	2,832	755	143,326	8,869	2,514	505	